

論 說

フランス人権宣言の起草過程に関する一考察 (四)

——その独自性と統一性——

澤 登 文 治

はじめに

一 革命前史

(以上、二五卷三号、二六卷一号)

二 国民議会と人権宣言の起草

二一 一七八九年七月九日からバスチーユ攻略と  
大恐怖まで

二二 憲法制定国民議会七月一三日―七月二七日

——憲法委員会設置と報告まで

(以上、二七卷四号)

二三 憲法委員会報告、七月二七日―八月四日  
(一) 七月二七日

(1) シャンピオン・ド・シセの第一報告

(2) クレルモンリトネールの第二報告

(3) ムニエ草案

(一) 七月二八日

(二) 七月二九日、三〇日、三一日

(四) 八月一日

(五) 八月三日

(六) 八月四日

(七) 小 括 (以上、本号)

二一四 八月一二日から人権宣言草案確定まで  
おわりに

## 二 国民議会議と人権宣言の起草 〔承前〕

二一三 憲法委員会報告、七月二七日―八月四日

(一) 七月二七日

### (1) シャンピオン・ド・シセの第一報告

シャンピオン・ド・シセは、まず、憲法の制定が早急に望まれるという周知の事実について再確認することから報告を開始した。すなわち、「国民の憲法が、選挙人すべてから要求され待ち望まれているのである。それは、憲法のみが、フランス人の自由を揺るぎない基礎の上に据え付け、致命的な動揺 (une funeste fermentation) という危険から人々を守り、子孫の幸福を保障することができるからである」<sup>(1)</sup>と。そして、これまでの君主制の威光から脱却し、自分たちの持つ「公の理性 (raison publique)」によつて国を立て直すべきことを主張する。すなわち、「啓発された理性が、古い威光を吹き払わなければならない時が来た。この公の理性が、覚醒したのだ。公の理性は、国民に命令する榮譽を持つ君主として国民の幸福しか望まぬ君主によつて支持されよう。公の理性は、近時フランス人が示したエネルギーによつて存在可能であろう。公の理性は、憲法議会議構成員すべてを奮い起こさせる愛国心 (des sentimens patriotiques) によつて存在可能であろう」<sup>(2)</sup>と。このような「公の理性」と「愛国心」から力を得て、憲法議会議がこれから構築しようとする新しい国の目標は、自由と人間の尊厳と幸福であるとする。すなわち、「あなた方の寛大な手が自由へ向かつて挙げられていき、自由と共に人間の尊厳 (la dignité de l'homme)、公の至福 (la félicité

publique) へと挙げられていくのは、建物の最初の基礎 (les premiers fondements) を作るためである」<sup>(3)</sup>と。

このような基本的な立場から、具体的な作業工程としてまずはじめにすべきは、憲法の基礎についての深い考察と、選挙人から示された意思を探求することであり、それをクレルモン＝トネル伯爵が報告すると述べる。すなわち、「われわれは、陳情書を調べることでそこに示されたこの意思を確認することから始めるべきであると考えた。そして、クレルモン＝トネルが、みなさんの陳情書の全般的精神 (l'esprit général) が何であるかを示すべく、理論的報告書 (le travail raisonnée) を提示することを担当して下さる」<sup>(4)</sup>と。その報告書では、「王国の憲法は壮麗な全体——そこにおいては、公の喜びと個人の喜びという同じ目的へ向かうあらゆる部分が結びつき関連しあっている——を示さねばなら」ず、そのために、人権宣言を憲法の前に置くことが望まれている旨、報告されると言う。すなわち、「みなさん」の陳情書」によれば、憲法は人と市民の権利の宣言によつて前置きされるべきである、と考えられている、そうわれわれは判断した」と。そして、その人権宣言に宣言される諸権利は、自然によつて人心に備わっているものであるとする。すなわち、「これら第一の真理 (ces vérités premières)」「諸権利」は、自然から導き出され、生命の根源に対してすべての心に授けられており、自然はそれらを人の本質と性格から切り離すことができないものとしたのである」<sup>(5)</sup>と。しかし、人権宣言を最初に持つてくるのはその理由によるのではなく、「このような諸権利の資格そのもののゆえに、みなさんが、これら消失させることのできない原理を、絶え間なくわれわれの目と、われわれの思考に提示することを望んだから」であるとし、陳情書に示される人民の普遍的な意思に、人権宣言前置の理由を求めたのである」<sup>(6)</sup>。

そして、つぎにシャンピオン・ド・シセは、提出されているシエースの草案とムニエの草案の二つの人権宣言案について、コメントしている。シセによると、前者は人の本性 (la nature de l'homme) を第一の要素と捉えるのに対して、後者は結論を結びつける観念も、また観念そのものを結びつけるニュアンスも逃さないという利点を有すると

し、後者に好意的であることを隠さない。すなわち――

シエース案」には、才能の持ち主として、彼自身の正確さと厳密さ (la précision et la sévérité) および草案の主題の正確さと厳密さとがある。おそらくそこには、まれにみる才能の持ち主の深い明敏さが現れているが、その完璧さの中にかえつて不便があり、それを起草する特別な天才は、それを読みまた聞かねばならない人々の普遍性に期待できるよりはるかに多くのことを、そして、それを読みまた聞かねばならないすべての人に期待できるより、はるかに多くのことを前提として期待している。このような考えにも意を払うことにより、シエースは、より短くより理解に容易な結論に、彼の草案の諸原理を列挙したのである。

〔これに対して〕ムニエ案は、人間の本性に関する同様の観察に従つて構成されている。結論の脈絡 (Enchaînement des résultats) (＝諸条項のつながり) は、より分かりにくいものとなつている。それらは平易な形式 (formules pleines) であるが、相互に切り離されている。識者は条項相互間の空白を補いながらたやすくそれらを読むことができる。また、一般の人でも容易に記憶できるように、何世代にもわたつてそれを注意深く遵守でき、そのことで疲弊してしまうのではないかと、あるいはいくつもの提案の中から自分たちの興味を引く結論を有する提案を誤つて選択するのではないか、というおそれを持つということもなからう。ムニエ案には、すでにみなさんに提示され、みなさんに賞賛された、ラファイエット案の観念が取り入れられており、またムニエ氏は同様に、憲法議会の秀でた議員の数名から提出されたその他の諸草案も参照するという配慮も行なつている」と。

このようにムニエ案を推奨しつつ、どちらを選択するか、または別の新たな草案を作るかを決めなければならぬとする。すなわち、「みなさん、それぞれの二つの種類の秀作から選ばねばならない。これら二つはそれぞれ大変推奨できるものである。最も優れた慧眼を有する精神の光明に期待できるものと、その他の人々の単純さに期待できるものとを比較考量しなければならない。もしかすると、この二重の責務を両立させなければならず、そこか

らすべての人に適合的な新たな形を、すべての人の作品として、誕生させなければならぬとみなさんは考えるかもしれない<sup>(8)</sup>」と。

## (2) クレルモンソーの第二報告

トネールは、自分に課された第一の仕事は、多くの陳情書に示された数多くの意思をまとめることであるとする。そして、まず、それらの中で間違いなく共通する意思を要約すると、すべての陳情書が「国家の刷新 (la régénération de l'Etat)」を望んでいるとする。またそれら陳情書において大きく異なる点は、ここに示されたある意思は、現在の制度を単に改革することで「国家の刷新」は達成されると考えるのに対し、他の意思は新たな憲法を制定することが必要であると考えるところとしてつぎのように述べる。すなわち、「ある者は、濫用を単に改革し、一四世紀にわたって存在してきた統治機構 (une constitution) を回復することでそれは期待できると考え、それは、「長期の」時間によって作られ、公の利益に対する個人の利益をめぐる多くの反乱によって作られた作品 (「統治機構」を修復すれば再生可能であると考えた。それに対して他の者は、現行の社会制度は非常に汚されて (vicié) いるので、新たな憲法 (une constitution nouvelle) を要求する。しかし、君主政体は、フランス人すべての心にいとoshまれ敬愛されているので、例外的に維持するよう、みなさん (「憲法議会の議員」) に命じている。そして、みなさんは、一定の原則の上に、つまり、すべての権力を正規に分立させ構成した統治機構 (la distinction et constitution régulière) の上に、そしてフランス王国の繁栄の上に、憲法を制定するために必要なあらゆる権限を与えられている」と。そして、憲法制定のためには、人権宣言をまずその前に置く必要があると主張する。すなわち、「憲法の第一章は、人の権利の宣言を含まなければならない。すなわちその維持のために社会が作られたところの、時効にかかることのない人の権利の宣言を、である<sup>(9)</sup>」と。

ところが人権宣言を望まないのは、既存の体制を修正するのみで足りるとする人々で、ここでもやはり、結論として大きな差異が出てくると言う。すなわち、「人の権利の宣言に対する要求は、これまでずっと真価を認められてこなかったが、新憲法を望む陳情書と、既存の憲法であると彼らが信ずるものを回復することしか望まない陳情書との間に存在する、いわば唯一の相違点である」と。つまり、新憲法を望む人々は人権宣言の真価を理解し、これを望むのに対して、新憲法を望まず既存の体制に手を加えるだけで改革を終わらせようともくろむ人々は、人権宣言の真価をいまだ理解せずこれを望まないと言うのである。このような根本的な立場の相違があるにもかかわらず、両者に共通する意思は、君主政体、立法院、課税同意権、行政府および市民の権利を志向しているとする。すなわち、「どちらも、同様に意思を固定させているのは、君主政体 (le gouvernement monarchique) の原理、立法院の権限の存在とその組織の存在、課税に対する国民の同意の必要性、行政府の組織〔の存在〕<sup>(10)</sup>、そして、市民の権利についてである」と。

そしてクレルモンソーネルは、最後の「市民の権利」以外の共通の意思を四つに集約する。

すなわち、「1. 君主政体、国王の神聖な人格の不可侵性および男系の世襲制は同様に最も多くの陳情書が神聖なものとして認め、一つも疑問を差し挟むものはない。2. 国王は同様に全執行権の完全な保持者 (dépositaire) として認められている。3. あらゆる公務員 (les agents de l'autorité) の責任が、一般的に要求されている。4. いくつかの陳情書は国王に、王国の憲法的法律および基本的法律によって制限された立法権を認めている。また他の陳情書は、国王に、三部会の召集を通して、暫定的でしかない治安と行政に関する法律のみを制定することを認め、そのために最高法院 (les cours souveraines) における自由登録を要求している。……最も多くの陳情書は、法律の公布のために国王の裁可の必要性を認めている」と。<sup>(11)</sup>

このように基本的にすべての陳情書に共通する四つの点、すなわち、神聖不可侵の君主政体を採用すること、君

主が全執行権の担い手となること、官僚の責任が明確にされること、そして、国王の立法権が国民と分有されることについて確認し、これを新しい憲法（または旧体制の修正としての憲法）の中に盛り込むことは既定路線であるのかのように伏線を張りつつ、特に最後の、立法権の帰属主体については、さらに細かく三つの立場に集約し、議論を深化させる。つまり上記のように、実定法的に限定された君主立法権を認める立場、さらに、立法の分野を治安および行政部門に限定し、かつ三部会を通した後に、最高法院での登録を要件として君主に立法権を認める立場、および、立法権の帰属主体について君主とも国民とも明確にしないものの（もちろん暗に、国民にのみ帰属するということがある）、法律の公布については国王の関与を、国王の裁可という形で認める立場である。執行権については国王に全面的に権限を認めるが、立法権については、これら三つのいずれの立場においても、国王に専権的に認めようとはしておらず、国王権限と国民（またはその代表の）権限との間にバランスをとろうとしている。このような陳情書の異なる立場を紹介しつつも、クレルモン＝トネルは、この問題を総括して、結局は立法権に対する国王の関与を最小限にとどめようとする最多の陳情書の立場を優先させようとするのである。すなわち、「立法権に関しては、陳情書の大多数 (la pluralité) は、国王の裁可 (la sanction royale) の条項のもとで、国民代表の内にそれが存在するものと認めている。『人々によつて承認された法律は、国の基本法である (lex fit consensu populi et constitutione regis)』という古典的格言が、ほぼ一般的にあなた方の選挙人によつて承認されているようである。」<sup>(12)</sup>と。

こうして実質的な立法権は国民およびその代表機関に帰属させることを前提に、クレルモン＝トネルは立法府の詳細についてさらに検討していく。すなわち、陳情書が国民代表機関について問題としていたのは、その召集について、会期について、国民代表の構成について、そして、審議の方法についての四つであると。そして、一つめの召集については、「ある陳情書は、三部会はそれ自身によるのでなければ解散されないと宣言し、また他の陳情書は、召集、会期延長および解散の権限は国王に帰属し、ただ唯一の条件は、解散に際して、新たな三部会の召

集を直ちに行なうことであると宣言している」と。また、二つめの会期については、「ある陳情書は、三部会の定期性 (la périodicité) を要求し、その定期的な〔開催の〕繰り返しは、権力者 (dépositaires de l'autorité) の意思にもその利益にも依存するものではないことを望み、また他の陳情書は、数の上ではずっと少数であるが、議員の分割が国家の瓦解を招かないように、三部会の常設性 (la permanence) を要求した」と。つまり、一般的には国民代表機関である三部会は、君主の意思によらずに定期的に開催されることが陳情書で望まれているということである。その上で、この定期的開催に関するつぎの問題は、会期と会期の間、つまり三部会閉会中に「中間委員会 (une commission intermédiaire)」を設ける必要があるか否かであるが、陳情書に表明された大多数の意思は、そのような委員会の設立は危険なものであるとして、否定的に考えているとする。また、三つめの三部会の構成についてクレルモン＝トネルは、ある陳情書は三身分が別々に会合することを望んでいるとするが、彼自身は、むしろそれには否定的なニュアンスを示している。すなわち、「この件に関しては、何人もの代表者がすでに手に入れている権限の広さからすると、疑いもなく、この問題の解決には大変広範な自由 (une plus grande latitude) が認められている」と。つまり、身分ごとの会議によつて構成されるこれまでの三部会の構成に捕らわれる必要はないとする。そして最後の、審議の方法については、すでに頭数投票を採用することで意見の一致を見ており、残された問題は多数決の方法に過ぎないとして、「頭数による投票か、身分ごとの投票かという問題についてはすでに解決されている。いくつかのバイヤージュは、決議には三分の二の投票を要求している」と述べる。

このように、立法院の問題について、かなり詳細に問題点を抽出し、あるものについては一定の方向性を示した上で、クレルモン＝トネルは、報告の冒頭に示した陳情書の五つの共通項に立ち戻り、その三つめ、すなわち課税同意権に触れ、これは広く認められ、それを命令的条項 (clause impérative) とすることにより憲法議會の永続性が確実に保障され则认为られるとする。そして、四つめ、行政政府については、すべての陳情書がこれを設立する



ことを望むが、その組織については憲法議會の見識に委ねるとしている(13)と報告する。

さて、最後の五つめの共通項である市民の権利と自由の保障をすべての陳情書が要求している点について、クレルモンティエールは、つぎのように整理する。すなわち、「最後に、市民の権利、自由、財産は、すべてのフランス国民によつて、力強く要求されている。国民は、自らのために公的所有 (la propriété publique) の不可侵を要求するのと同時に、その各構成員のために、個別的所有 (propriétés particulières) の不可侵を要求している。国民は、国民的自由 (la liberté nationale) を永久に確立するに至つたのと同様に、個人的自由 (la liberté individuelle) をそのまつたき広がりにおいて要求している。国民は、出版の自由または思想の自由な伝達 (la libre communication des pensées) を要求し、人身を恣意的に処理していた封印令状 (les lettres de cachet) に義憤とともに反対し、専制政治の最も愚劣で最も恥ずべき発明の一つである郵便の秘密 (secret de la poste) の侵害に反対している(14)」と。

以上のように、クレルモンティエールは、まず陳情書に示された意見を大きく二分化して整理し、要するに何らかの変革を行なう用意がある者は、人権宣言の作成を積極的に進める必要があることを示唆し、逆に人権宣言を望まない者は、王国の危機を脱するために必要な変革を行なう用意のない者であることを暗に示唆し、いずれの態度をとるか決断を迫るものであった。その上で、改革を進めるための新しい憲法体制の骨格として陳情書は、君主制を採用しつつその権限を執行権に限定し、かつ、立法権についても定期的に開催される頭数による三部会の国民代表が、国王の裁可を経て行使するものとすると同時に、権利、自由、財産の保障を要求していることを明確に示したのであった。

このように、クレルモンティエールは、まったく新たな憲法体制を革命的に構築することに消極的な保守派層の反応にも配慮しつつ、全国から提出された陳情書を客観的な報告書という形にまとめて報告するという手法を通して、最終的な人権宣言に規定される多くの基本的な枠組みを示していたのであった(15)。

## (3) ムニエ草案

この日の憲法委員会報告では、上述シャンピオン・ド・シセの第一報告においても推奨され、また、クレルモン・トネールの第二報告において、全国からの陳情書をまとめるという形で抽出された陳情書の共通項にも合致するという理由から、ムニエの草案が人権宣言として憲法に前置されるべきであるという結論であつた。そこで、クレルモン・トネールの第二報告に次いで、七月二七日の憲法議会では、二三条項から成るこのムニエ草案が披露された（人権宣言に関する条項の二三箇条に対して、統治に関する条項 [Principes du gouvernement français] は三五箇条である。同草案の訳出についてはすでに深瀬論文において正確になされているので、ここではその内容の概略を本論との関係で必要な限りにおいてのみ記すにとどめる）<sup>(16)</sup>。

まず、国家およびその機関の設立目的は、すべての人間の「幸福の追求 (la recherche du bonheur)」であると捉え（第一条）、そこから、政府は国民の利益のために存在するのであつて統治者のそれのために存在するのではないという原則、つまり国民主権Ⅱ「あらゆる主権の原則は国民に存する」を基本とする（第二条）。また、自然の原理として人間は「自由で権利において平等」であるから（第三条）、「幸福追求」のために「その身体的および道德的能力を自由かつ十全に行使」することができ（第四条）、そのような自己の権利を他人に認めさせるためには、「その同胞に対しても彼らの能力の自由な行使を承認」しなければならない（第五条）とすると同時に、その他にも「人間相互間における権利と義務の二重関係」（第六条）および「他人の権利を尊重する」義務などの義務関係が誕生する（第八条）。このような他者との関係において、各人の権利の制限は、「他の個人が共有している同様の権利によるのほかに制限され」ず（第七条）、また、「すべての市民に権利の享有を確保し社会に有害な行為を阻止するために明らかに必要である制限以外の制限」は課されない（第九条）ことになる。そしてそれらは、「自由、所有、安全、名誉と生命に対する配慮、思想の自由な伝達、圧制に対する抵抗」などである（第九条）とする。さらに法律

主義を明確にし、権利の確保および義務の確定は「明快で正確で画一的な法律」によってなされなければならない(第一〇条)、その法律は「一般意思の表現」で(第二一条、裁判上遡及効を持たない(第二二条)とされる。また、「すべての個人は」権利の侵害から救済されるために「法律に訴えること」が認められる(第二五条)と同時に、権力からの権利侵害を防止するために三権分立Ⅱ「立法・執行・司法権」を規定する(第一四条)。さらに、恣意的な権力行使の防止のために、法律によらない「逮捕」「投獄」を認めず(第二七条)、法律によって指定されたものの以外の裁判管轄を否定する(第一八条)。また刑罰に関しても恣意性を排除するために、刑罰は「法律によって確定」され、かつ人々に「絶対に同等」に適用されるとする(第一九条)。次いで、不平等な課税を否定するために「自らの能力と財産に比例して必要な経費を支弁する」ものとする(第二〇条)とし、僧侶・貴族階級の免税特権の一定の制限をうかがわせる。最後に、宗教的意見の自由(第二一条)、国籍離脱の自由(第二二条)および出版の自由(第二三条)を保障する。

以上のムニエ草案の基本的考え方をまとめると、つぎのようになる。すなわち、政府樹立の目的は個人の「幸福の追求」権を保障することであり、その限界として権利だけでなく「義務」も定める必要があり、それを確定し「個人の自由」を規制するものとして「一般意思の表明」である「法律」を尊重する「法律主義」を唱える。また、自由を確保する手段として三権分立を規定すると同時に、基本的権利として自然権および宗教的意見の自由、国籍離脱の自由および出版の自由を承認する。このような、特に、「幸福追求」および「三権分立」を前面に出しているムニエ草案は、確かにアメリカ的要素をその基本に有しているかのように見られないではない。しかし、このようなムニエの人権および政府のあり方に関する基本的考え方が、アメリカから直輸入されたものと理解する必要はなく、当時フランスにおいてもアメリカにおいても広く理解されていたであろう、ジョン・ロックおよびモンテスキューの基本的思想の影響と捉えることも可能であり、また、先述クレルモンソットネルがまとめた数多くの陳情

書のうちにも同様の主張はいくつか散見されるのである。いずれにせよ、このムニエ草案は、同日の憲法議会の記録に、付録として、上記二三箇条を一六箇条にまとめて登載された。<sup>(17)</sup>しかしその後の展開が示すように、憲法委員会が強く推奨したこのムニエ草案が、それとして憲法議会の直接的な審議の対象となることはなかったのである。

その後この日の審議では、ノルマンディーの軍港プレストにおいて軍部により陰謀が企てられていることについて、モンモラン伯爵からの憲法議会宛ての報告書が報告され、フランス全土に恐怖が拡大しつつあるという再認識が憲法議会で持たれたのみで、それ以上に人権宣言に関して議論はなされずに終わつた。

## (二) 七月二八日

前日に引き続きこの日の憲法議会も、地方での不穏な動きについての報告および救済を求めるさらに多くの信書に関する報告から開始された。そして、憲法議会がこのような全国の不穏な社会状況について、常に個々に議論を行なつて対処している現状のために、人権宣言および憲法制定に関する審議が遅々として進まないことに対して、前日の審議開始直後に自身がすでに提案していた特別委員会の設置を、ヴォルネーは再提案してつぎのように述べる。すなわち、人権宣言や憲法制定に関すること以外の事柄について「みなさんに報告することを任務とする委員会を任命すべきだ。……一般善 (le bien général)、憲法、これがわれわれの仕事である。これに時間を費やすよう急ぐのではないか。」そして「治安および行政に関するすべての事件を取り扱い、憲法議会にそれらについて報告をする委員会の設置を決議する」<sup>(18)</sup>という提案がされ、若干の質疑の後、多数決によりこれが採択されたのである。そして、この報告委員会 (le comité des rapports) の人員数は三〇名に決定された。その直後にデュポールは、さらに、「憲法」の制定に直ちに取掛かれるよう「別の四名から成る特別委員会を設置し、プレストおよびそれに類似の事案について調査し対策を考えることを提案した。これについて議論が持たれた結果、身分に関係なく一二名で構

成される「情報委員会 (le comité d'informations)」の設置が決定された。<sup>(19)</sup> こうして憲法議會は、「全体會議 (formation plénière) としての肩の荷を下ろす」<sup>(20)</sup> し、人権宣言作成の案件に集中して議論することができるようになったはずであつた。

### (三) 七月二十九日、三十日、三十一日

ところが翌二十九日は、前日に議論されたプレスストと同様に危機的な治安状況にあるブザンソンやブズルなど、地方の救済に関する議論によつて再び幕が開けられ、結局長い議論の末に「情報委員会」にこの件の処理が委ねられることになるなど、時間の浪費はとめようがなかつた。<sup>(21)</sup>

そのつぎの三十日には、人権宣言に関する各部会の進行状況について簡潔に報告がなされた。すなわち、「人権宣言に関する議論は、いくつかの部会ではほんのわずかしか考慮されておらず、また、他の部会ではいくつかもの草案が却下された」<sup>(22)</sup> と。そしてこの日、わずか一つの部会から、グルノーブルの弁護士セルヴァン作成の草案が憲法議會に提出されたのみで、実質的な審議は記録されていない。<sup>(23)</sup> この日の夜の会議では、「報告委員会」および「情報委員会」により若干の治安に関係する出来事の報告がなされた後、全体會議を週何回召集するべきかに関して議論が持たれたが結論を見ずに終わった。<sup>(24)</sup>

さらに翌三十一日には、パリの治安状況の悪化に関して全体會議で審議せざるをえない状況にあることを議長はまず述べ、同月二十八日に大臣職に復帰したネッケルがパリ警備の責任者国民衛兵隊長ラファイエット、パリ・コミューン議長バイイおよび同コミューン代表者二五名に対して行なつた、治安維持の重要性に関する演説の内容を、ラリー・トランダルに報告させた。<sup>(25)</sup> これが引き金となつて、パリに治安を取り戻すための議論がこの日終日展開され、結論として、憲法議會は裁判所および委員会を設け、行政権および司法権をも掌握し、治安妨害の者を処罰できる

ものとした。<sup>(26)</sup> こうしてこの日も、人権宣言に関する議論は先送りにされた。しかし翌八月一日には数日振りで人権宣言に関する審議が実質的に行なわれたので、これをつぎに概観する。

#### (四) 八月一日

八月一日の会議は、多くの地方議会からのあいさつ文や請願文などの朗読から始められ、次いで各地から憲法議会へ送られてきた使節団として、パリ・コミューン、オルレアン市、サンス市およびディエップ市の各代表者たちの到着が告知されたが、憲法制定などの重要な審議の時間的妨げになるという反対意見によつて、それら使節団の憲法議会への入場が拒否されたことから、今後を含めた使節団の扱いについて議論が巻き起こってしまった。<sup>(27)</sup> 長い議論の結果、八月八日以後は各地からの使節団の受け容れは行なわないとすることを決定した。

その後ようやく、憲法および人権宣言の審議が開始された。議長はつぎのように述べた。すなわち、「王国のあらゆる行政部門を再生させる任務を有する憲法議会は、自由、安全および商業の範囲に関する考察を開始する。

……人と市民の権利の宣言についての問題（を審議すること）から、憲法に関する議論を再開する。（そしてつぎの疑問が提示された。）憲法の前に、人と市民の権利の宣言を置くのか、置かないのか」<sup>(28)</sup>と。この問題に関して意見を述べようとする憲法議会議員が殺到し、順番待ちのリストを作成することになったが、そのリストは五六名を数えたほどであった。<sup>(29)</sup>

その中で最初に発言を許されたデュラン・ド・メイヤンヌは、人権宣言の必要性に関する全体的かつ一般적인見解を述べた。すなわち、「人権宣言は、憲法の基礎として、そして憲法議会のあらゆる作業の指導（原理）として役立つもので、……人民の憲法（a constitution nationale）という建物に入るために、まず最初に通らなければならない扉なのである。……実定法が導き出されなければならないのは、まさにここからなのである」<sup>(30)</sup>と。

## (a) クレニエール

このような一般的な見解に対してつぎの発言者となつたクレニエールは、長く詳細なその議論を、まず憲法の定義の問題から始めた。つまり、憲法は何かという疑問を憲法と制度との対比から考える。すなわち、「人民の憲法は、法律を制定する方法そしてそれを執行する方法の固定を目的としはしない。なぜなら人々は立法の態様そして執行の態様を、さまざまに変更することができ、またしなければならぬからだ。……結局、憲法の目的は、個人の結合 (la réunion) のみがすべての人の権利を作り出すところの、個人の権利を保障することではなければならない。一方、制度は、特定の利益を一般利益のもとに服せしめる傾向を持つものでしかないのだ」と<sup>(31)</sup>。こうして制度とは異なる憲法は、また、契約の概念との対比においても契約ではないとする。すなわち、「人々の憲法は、人民とその長 (son chef) との間の契約ではありえないと思われる。……(というのは) 契約は、少なくとも当事者の一方がいつでも基本的に取り消すことができるものだからである」と。そしてここから真の問いかけが出てくる。すなわち、「つまり、人民の憲法とは何であろうか」と<sup>(32)</sup>。

そしてこれに対する自らの解答において、人権宣言の必要性が主張される。つまり、人々の始まりとして自然状態が指定され、つぎにその状態から超出した人々によつて構成される社会が誕生し、その社会における人の時効にかからない権利の存在とその保障の必要性という結論が導かれてくる。すなわち、「自然状態にある人は、自由でなければ隷属的でもない。彼は独立しており、その意思以外の規則もなければ、その力の限度以外の法律もなく、好きなようにその能力を行使している。一言で言えば、彼は行使する権利もなければ、果たすべき義務もないのだ。……社会状態の外においては、義務を負つた人はおらず、公的力もなければ、政府も裁判所もない。こちら、社会状態にある人に、均衡する権利を獲得させるのでなければ義務を負わせることはありえず、政治的自由を引き換えに得させるのでなければその自然状態の独立性を犠牲にさせることもできないのである。……このことか

ら、社会を構成するという単純な行為によつて彼が得る権利は、自然のもの (naturels) でなければならない。というのは、彼の最初の配慮は自らの存在の保持であり、彼の最初の望みは幸福 (bien-être) への欲望であり、彼の最初の能力は欲する能力であり、そのような配慮を放棄し、そのような欲望を断念し、意思をもはやもたないように望むことは自然に反し、したがつて不可能なことだからである。最後に、これらの権利は時効にかかることがないのであることを結論する必要がある。というのは、これらを自発的に放棄することは、社会を解体し自然状態に戻ることなしには不可能だからだ。……社会にある人は、自然のそして時効にかかることのない権利を有するのであり、これが理性の原理 (l'axiome de la raison) である<sup>(33)</sup>と。

そして、この「自然のそして時効にかかることのない権利」とは具体的に何かを確定することが残された仕事であるとして、つぎのように言う。すなわち、「それらを表明することのみが人民の憲法を作ることであるところの、自然のそして時効にかかることのない権利は何か、今や私に残された問題である。「しかし」これはさしたる努力なしに可能である。それらはあまりによく知られ、あまりに明白であるから、その極端な単純さによつて、その他のものとこれとの区別は想像さえすれば決定できるほどであつた。つまり、これらの権利は、……他の草案において長く列挙されているものを確定するために磨き上げ (exalté) なければならぬものと正確に同じなのである」<sup>(34)</sup>と。その上でクレニエールは、社会の構成、法律の制定、および法律の執行における権威の発生、についてつぎのような原理を打ち立てる。すなわち、「あらゆる結社が自発的なものであること、構成員の意思のみがその社会の中の関係を決定できること、こうして社会を構成した人々は必然的に法律に服し、法律を執行する任務に当たる権威 (l'autorité) を承認する義務を負うこと、こうしてこれらの人々は自然にそして時効にかからないものとして法律を作る権利を獲得し、それを執行する権威を作り出し、これを維持し限定し、かつ決定する権利を獲得する<sup>(35)</sup>」と。

以上のように、自然状態から出発する点などにおいてやルソー的な発想を持つかのように思えるクレニエール



は、自然状態で人々が持つていた「独立的」存在を放棄して社会を構成するとき、義務と引き換えに権利を、独立性と引き換えに政治的自由を得るが、その権利は自然で時効にかからないものでなければならず、こうして構成される社会は人々の自発的意思によるもので、人々は自らの意思によって法律を制定し、これを執行する権威を決定する権利を持つことになる、という基本的な人権および社会の原理を指定した。そしてこの原理から、つぎのように簡潔な九箇条の人権宣言の草案をあらためて憲法議会に提示した。すなわち、最多の意思 (*la volonté du plus grand nombre*) が法律である (第一条)、個人はその法律に服さなければならず私的意思 (*des volontés privées*) に服することはない (第二条)、市民は法律を執行する権力制度に協力する権利を有する (第三条)、市民は法律および既存の制度を維持または廃止するよう要求し、法律および新たな制度を作るよう要求する権利を有する (第四条)、立法権は本質的に人民に帰属し市民はあらゆる権力の機構に協力する権利を有する (第五条)、この権限の行使は、各地方の選挙人数に比例的割合で住民によって任命された受託者に委任することができる (第六条)、憲法議会の任期および会期の期間、市民の意思によってのみ定められる (第七条)、人民の同意なしにいかなる課税も犠牲もまた借款も、これを行ない強要しまた徴収しえない (第八条)、これらの権利は自然かつ時効にかからないもので、不可侵かつ神聖なものであり、これに対する侵害は人民に対する許しがたい罪 (*crime irremissible de l'èe-nation*) として有罪とされる。これらの権利は区別なくあらゆる市民に帰属し、市民はすべて法の目においては自由で平等であり、まったく同じ権利を有するが、それと同時に、同じ義務と同じ責務を有する (第九条<sup>(36)</sup>)。このような膨大かつ確固たる基礎を有する提案理由と簡潔な宣言案は、憲法議会によって盛大な拍手で受け容れられ、同案は印刷へと回付された。

(b) モンモランシー

次いでマチュ・ド・モンモランシーが、人権宣言を憲法の前に掲げることと賛成の意を表明するとともに、宣言が

明確、単純かつ正確なものであることを望むとした。すなわち、「私が望むのは、宣言が明確で、単純かつ正確なものであることだ」と。そして人権宣言審議の方法については、ある一つの草案をたたき台にして、それを中心に検討していくことを主張する。すなわち、「たとえば、シエース神父の宣言を取り上げて、それを条文ごとに議論しよう。……すでに提案されているものの中から一つをモデルとして取り上げることが望む」と。また、人々が人権宣言を設けることに躊躇してその不都合な点を考えようとすることを牽制すべく、アメリカの例を引き合いに出す。すなわち、「合衆国の例に従おうではないか。新世界において (au nouvel hémisphère) 彼らは偉大な例を提示した。それを全世界に提示しよう。尊敬されるに値するモデルを世界に提示しよう」と。<sup>(37)</sup>

(c) タルジェ

これに対して、七月終わりに人権宣言の草案を提出していたタルジェがつぎに発言し、問題点を最初に戻し、「社会の権利の宣言を憲法の前に置くのか否か、これが現在われわれが考慮しなければならない問題だ」と述べた。その上で、人権宣言の必要性を再度強調する。すなわち、「人に自分の権利は何かを知らせることで、その人は他の人の権利を尊重するようになり、また他の人の権利を侵害しないことよつてのみ自分の権利を享有することが可能であることを意識するようになる。そして最終的に、自分の権利の力は、他の人の権利を自分が尊重することの中にあると感ずるようになるだろう。……私は、人の権利は十分に知られているとは信じておらず、知らしめなければならぬと信じている。危険であるどころか、これを知ることが役立つことではないと信ずる。……われわれが政府の諸悪を停止させ繁栄を保たねばならないのは、人の権利の宣言を青銅〔の鐘〕に刻み込むことによつてなのである」<sup>(38)</sup>と。つまり、諸権利はすでに人々にとつて自明のものであり、列挙に困難はないとするクレニエールに対し、それらは実は十分に知られていないから、しっかりと理解させる必要があると主張したのである。

## (d) カステランヌ伯爵

つぎのカステランヌ伯爵も同様に、人権宣言の有用性を信じており、法律の淵源を人権宣言に求めるべきであるとする考えから、人権宣言は憲法の前に置かれなければならないと主張する。すなわち、「人の権利の宣言は無用なもの (inutile) だと考える人に対して私はこう答えよう。……放縦 (la licence) を停止する真実の方法とは、自由の基盤 (les fondements de la liberté) を据えることである。つまり、人々は自分の権利を知れば知るほど、それを保障する法律を愛するようになり、愛国心を尊重すればするほど、騒乱を危惧するようになるのである。……だから、みなさん、人の権利の宣言は、われわれの憲法の前に置かなければならないと私は信ずる」と。<sup>(39)</sup>

## (e) レヴィ男爵

またグランタンはつぎに、権利のみでなく義務についても規定するべきだと主張して、異なる視点から宣言の内容に触れたが、それにつづくレヴィ男爵は、逆に、宣言の無用性を主張しつつも、置くならば憲法の後に置くべきだと言う。すなわち、「人の権利の宣言は、自然から導かれた単純な真理の結果 (une suite de vérités simples) でなければならず、その名称が示すように、宣言するのであり、決して命令するものであってはならない。権利を定め、義務も必然的に規定するのは、法律なのである。……権利の宣言は最高傑作 (le chef-d'œuvre) であろうが、しかし法律が悪いものであれば、社会は幸福をそこに見いだすことはないのだ。この理由はおそらく、権利の宣言の無用性を証明するのに十分であり、無知がそれを濫用しうる限り、危険なものになりうることを証明するのにも十分であろう。この理由から私の結論は、権利の宣言は、フランス市民の権利と義務の簡潔な概論 (traité) の一種として、憲法の後に置かれるべきだということになる」<sup>(40)</sup>と。

## (f) シャンピオン・ド・シセ、ラ・リュゼルヌ

このように一転して、人権宣言の無用性と危険性を根拠とする懐疑的な意見が一旦噴出し始めると、続く論者もそのような方向で議論を開始した。まず、シャンピオン・ド・シセは、宣言は無用であるというレヴィに同調し、その例として、北アメリカ (*l'Amérique septentrionale*) を出し、そこでは所有者 (*des propriétaires*) の平等しか明らかにしていないとする。したがって結論として、すべてのものが平等であることを法律で保障することが先で、人権宣言は二の次だと主張する。彼のつぎにラ・リュゼルヌは、そもそも宣言は不要であるから、憲法の前後を問わず置く必要はなく、代わりに憲法の前文に問題のない自明の理を置くべきだと説く。つまり宣言が不要なのは、今、市民に市民の権利を提示しても見向きもされないであろうし、また「人々を啓蒙するのは、法律ではなくまた憲法でもなく、書物だからである」と。「したがって私は、憲法に権利の宣言を置かず、憲法にはただ、否定しえない公理 (*des maxims incontestables*) しか含まない、単純かつ明快な前文を付加することを提案する」<sup>(41)</sup>と述べ、人権宣言の作成の必要性そのものを否定したのである。

## (g) バルナーブ

このような議論の方向を元に戻すべく、つぎにバルナーブが宣言自体の必要性およびそれを憲法の前に置く必要性を主張した。すなわち、「人権を確定する (*certainer*) 前に自分たちの権利を知らなければならない。したがって、権利の宣言が必要である。〔宣言は必要ないと主張する人に対して反論すると〕この宣言は二つの現実的な有用性を有する。一つは、立法の精神 (*l'esprit de la législation*) を固定し、将来においてそれを変更しないようにすること。二つは、あらゆる場合に予測可能ではない立法の残りの部分 (*le complément de cette législation*) について、その立法の精神を指導することである。……人が享受すべき権利の宣言を憲法の前に置くことは不可欠であると信ずる。そ

れはあらゆる精神に向けられた単純なものでなければならず、また国民の基本的信条 (le catéchisme national) とならなければならぬのである」<sup>(42)</sup>と。

ところが、彼の直後に論壇に立つたマルエは、人權宣言に反対である旨を雄弁に演説したので、バルナーブの主張は影を潜めてしまった。

#### (h) マルエ

マルエは、どちらかと言えば君主制を信奉する穩健中道派に属すると考えられるが、彼の宣言作成反対論は、そのような彼の有する基本的または原理的な理由によるというよりは、喫緊の問題処理にとつて宣言の議論は何ら利益がないという現実的な理由に基づいていた。彼は言う。「われわれがいるこの瞬間は、演説よりも行動と熟慮を要求している。国民はわれわれを待ち望んでいる。国民が要求しているのは、秩序、平和そして自分たちを保護してくれる法律である」と。そして、「現在あなた方がいまだに取り組んでいるのは、形而上学的な議論すべてが有する不都合さ」であり、賛否両論まったくかみあつていない。「このようにまったく異なる意見も、本質的な点において同じである。つまり、それは形式と表現の相違である。[しかし]諸原理のより簡潔な要約であれ、より長い列挙であれ、フランス人の幸福にも自由にも重要ではない」と。つまり、今現在、人權宣言が必要ないことをつぎのように述べる。すなわち、確かに「人と市民の権利は、とどまることなく全員の眼に提示されなければならない。それは光であると同時に立法者の目標でもある。というのは、法律は、自然の権利と義務の、また、市民法のそして政治の権利と義務の結果と表現 (le résultat et l'expression des droits et des devoirs naturels, civils et politiques) ではないからである。……しかしわれわれは、形而上学的な〔草案の〕報告を立法行為に変換しようというのだろうか、それとも修正を加えた上で原理をこれから制定しようとする憲法の中に提示しようとしているのだろうか。〔どち

「も現在必要ではない」と。むしろ現在必要なのは、自由と権利を知ることではなく、その限界であるとして言う。すなわち「[フランスのような]偉大なる帝国において依存的な状況にある人々は、自然的な自由 (*la liberté naturelle*) の広がりを知る必要よりも、正当な限界 (*des justes limites*) を知る必要の方が大きいと私は信ずる」と。つまり、人権を人権宣言で人々に示すことよりも、自由の限界を示すことこそ、まさに今、大切であると言っているのである。そして、憲法制定が重要であるとして言う。すなわち、「このような状況において、自然の自由と平等についての一般的かつ絶対的な原理の明確な宣言は、必要とされる絆を破壊しうる。憲法のみが広範な分裂に対してわれわれ〔の絆〕を保持することができるのである」<sup>(43)</sup>と。このような、単なる自由と権利の宣言が最終目標なのではなく、分裂を避ける憲法こそが重要とし、人権宣言は後回しにするという意見に多くの者が賛同したのである。

(i) ドウランディース

マルエに続き、この日最後の論客となつたのは、リヨン出身の中道派ドウランディースであった。彼もマルエと同様、かなり現実的な観点から人権宣言に反対の演説を長々と行なつた。その要点は、人権宣言が示そうとする社会または政府樹立の原理としての、人の権利の保障は、すでにロック、カンバーランド、ヒューム、ルソーなどの思想家の著作によって人々の心に刻み込まれているから、宣言はそもそも不要で、現在、憲法議会が議論を尽くして人の権利を明らかにするために時間を費やす必要はないし、また、いずれにせよ政府権力の抑制のためには法律を制定しなければならなのであつて、優先すべきはそのような法律を制定することである、とする点にあつた。すなわち、「人の自然の権利の宣言は、確かにとても哲学的な作業の客体を提供するであろう。しかし同時にそれは、法律に委ねられるとても多くのことについて、極めてわずかしか示すところがない。宣言は、あらゆる精神のうちに存在する原理を包含している。……疑いもなく、あらゆる良い憲法は自然権に基礎づけられている。われわ

れの憲法もまた、それを構成する不変の真理に基礎づけられるであろう。しかし、この真理は時代を超え、場所を超えて存在しており、それを評価しないことはありえないのである」と。このようにすでに基礎となるべき原理は知られているから、必要なのは、実定法であるとして言う。すなわち、「われわれが取り組まなければならないのは、誕生したばかりの土人〔社会〕(beccau des peuplades naissances)の初期段階に固定された自然権ではなく、市民の権利 (des droits civils) である。一四世紀の間結束してきた偉大な人民に固有の実定的権利である。……国家の最高の法律である。……法律を作り出す原理は、われわれが保持していればよいのであって、〔むしろ〕その結果を急いで人々に提供しよう。〔その結果とは〕法律そのものである。……問題なのは、理論ではなく実践である。……今現在、あなた方が取り組まねばならないのは、唯一この〔原理の〕適用 (cette application) である」と。<sup>(44)</sup>

こうして人権宣言の作成を急ごうとするそれまでの議論から一転して、混乱した社会状況に即した現実的な観点を基礎にした穏健中道派のマルエやドウランデーヌら、宣言反対派の意見が続出した。つまり、この日の議論は、人権宣言作成の歩みを遅延させている原因が、大恐怖の無秩序が広がる憲法議会の外だけでなく、雄弁な代表者を擁する憲法議会内にもあることを、議会内の全員に示したのであった。要するに社会の無秩序状況にかかわらず人権宣言作成に向けて歩みを進めるためには、憲法議会が外に対してのみならず、内においてコンセンサスを取り付けつつ取り組むことが最低限必要であるにもかかわらず、現状はいまだにこれが困難であるという認識を代表者すべては持つことになったのである。こうして人権宣言の作業をできる限り早期に先に進めようとする推進派は、大恐怖が広がるフランス全土を鎮めて安定させるとともに、憲法議会内での議論を滞りなく進展させる方法を考え出さねばならなかったのである。<sup>(45)</sup>

## (五) 八月三日

八月三日の議論は、発言者一人の持ち時間を五分に制限することによって時間を節約しようというブーシユの提案から開始された。最初一般的に受け容れられたかのように見受けられたが、次第に、ムニエ、タルジエ、ラボ・ド・サンテイエンのたつた五分では発言の意味が達成されえないという反対意見が優勢になり、結局、これに關してベティオン・ド・ヴィルヌーヴが提案したつぎの案が採用された。つまり、ある提案について、賛成派の議員のリストと反対派の議員のリストの二つを用意し、一方の立場の議員たちが同様の主張を何度も繰り返すことがないように発言内容に工夫をするという方法が受け容れられることになった。<sup>(46)</sup>その後、治安に關連する文書の取り扱いが一旦議題に取り上げられたが、七月二八日の決定にすぐに従つて、「報告委員会」に回付され、ようやく人権宣言の議論に取り掛かった。

まず、デミュニエが発言に立ち、人権宣言の必要性について再確認することから議論を始めた。すなわち、「われわれに欠かすことのできないことは、社会状態にある人の権利を固定することである。これらの権利はいつの世にも、どの国民にも「共通で有効なものとして」備わつていたものである」と。したがつてこれまで知られていなかった自由や権利は排除するべきであるとして言う。すなわち、「これらの権利として、知られていないものすべては拒否されなければならない。しかし、「これら権利に」關連のあるものすべては「逆到人権」宣言の一部としなければならぬ」と。このように、既知の人権を文書化することを目的として人権宣言を作成するということは、つまり、万人に共通の基本認識である原理的なものを宣言することになるとして述べる。すなわち、「人権」宣言は人と市民の眞の原理 (*les vrais principes*) を含むものである。憲法の条文は、それ「人権宣言」の自然的結果 (*les conséquences naturelles*) でしかないだろう」と。その上で、具体的につぎのような八箇条からなる案を示した。すな

わち――



「憲法議會は、公的精神 (*l'esprit public*) を構成するために、フランス憲法に先立つ人権宣言、つまり、あらゆる政府形態に適用可能な原理の宣言を、あらかじめ作成することが必要であると考え、以下の概念を固定することが重要であると決議する。1. あらゆる社会における原理の発現について、2. 社会との関係における個々の個人の自由について、3. 財産について、4. 一般的意識 (*sentiment général*) の表現でしかあつてはならない法律について、5. 手続形式 (*formes de procédure*) の構築について、6. 立法権、執行権および司法権という三権を分けなければならぬ壁 (*les barrières*) について、7. 同国人に対する軍事権力の範囲がどのようなものか、8. 最後に、憲法議會がそこに挿入するべきであると信ずるその他の原理すべて」と。<sup>(47)</sup>

この提案に対して、社会状態の人と自然状態の人とを峻別する必要がある、人権宣言に反対するとしたビオザ (*Biauzat*) に続き、アントレーグ伯爵 (*le comte d'Antreagues*) は、その二つの種類の状態を峻別して、自然状態においては、その人の「能力 (*la force*) がその人の手に入れさせるものすべてに対する権利を有するのに対し、社会状態において人は、その人が「すでに」有するものに対する権利しか持っていない」とする。つまり社会状態において不可欠なのは、その人が有するべきものと有するべきでないものとを区別することであるにもかかわらず、それが人権宣言が存在しないためにできておらず、そのため現在フランス全土が無秩序状態なのであるから、人権宣言がまず必要だとする。すなわち、「したがって、専制政治の惨害を食い止めるためには、人権宣言を作成することが不可欠なのである」<sup>(48)</sup>と。

これに反対したアルディ (*Hardi*) に引き続いて発言したムニエは、そのような反対者の意見は、単に言葉の問題ではないとし、人権宣言の議論を軌道に戻そうとする。すなわち、「単語の議論に過ぎないのではないだろうか。すべての人が人権宣言の有用性を認識しているが、単にその名称に同意できないのだ」<sup>(49)</sup>と。

こうしてこの日の日中の議論は、夜の会に持ち越されることになった。まず、シャプリエが、憲法制定を急がな

ければならぬことを力説する。すなわち、「混迷のフランスがあなた方に懇願しているのは、失敗せずにその任務を急ぐことである。かように偉大な仕事を少しでも先に進め、あなた方の意思を構成し、自由と公的幸福（*liberté et du bonheur public*）とに関する基本的条文のいくつかを宣言することに貢献できれば、私にとってこの上ない幸福である<sup>(50)</sup>」と。

これを受けてサロモン（Salomon）は、報告委員会での審議の結果、憲法議會は治安回復のために、人権宣言作成の審議を継続すること、そして、人民は租税等を支払わなければならないことを、決議するべきであるとした。すなわち、「憲法議會は、……目下検討している事柄を避け、絶大なる重要性がその継続を要求するところの作業を中断することはできないと宣言する。また、憲法議會が異なる税を公表するまでの間、いかなる理由によろうとも、租税およびその他負担の支払い中止を合法的なものとしないと宣言する<sup>(51)</sup>」と。

これに対して、再度、古い法律を活性化することによって治安の回復を図るべきで、新たに人権宣言を作成する必要はないなど、さまざまな反対意見が噴出した。しかしそれに対して、ある議員は人権宣言賛成の立場から現状についてつぎのように述べた。すなわち、「急いで現実の害を收拾する手立てをとらなければならない、さもないれば、フランスはすぐにでも最大級の無秩序状態となるだろう。これは貧民の富裕に対する戦争であり、租税支払いの中断に対して何らかの手段をとらないと、赤字は二億ルーブル以上になるだろう」と。そして、つぎの布告文公布の決議案を提示した。すなわち、「憲法議會は……より公正でより不都合の少ない他の租税と置き換えるまでの間、これまで通り、あらゆる現行租税は徴収されねばならない旨、命ずる」と。しかし結局、この決議案は賛同を得ることができなかったが、人権宣言作成を必要あるものと認め、諸草案を起草委員会で一つにまとめるという結論が得られたのである<sup>(52)</sup>。

その後マルエが、国内で発生している諸問題の根本原因は、失業および未払い給与など経済的なものであること

について長時間にわたって演説を行なった。その上で、早急な解決として雇用促進と、それを可能にする「雇用配分事務所 (un bureau de répartition)」や「雇用および救済事務所 (des bureaux de secours et de travail)」など、政府の制度を提案したため、それは部会に検討のためまわされ、この日の審議は午後一一時によりやく終了した。<sup>(53)</sup>

#### (六) 八月四日

八月四日の審議は通常通り午前九時に開始されたが、議長は早急に人権宣言をまとめ上げる必要性が確認された昨日の議論を踏まえて、まず、「すでにいくつかの草案が提示されている人権宣言に関する議論を再開する」ことを提案しこの議論を軌道に乗せることに努めたのである。

まずデュポンは、七月二七日のムニエの草案に始まる権利だけでなく義務の条項も盛り込むべきであるとする議論を繰り返して主張した。すなわち、「憲法の作成を、……人の権利と義務の宣言の作成から始めよう。というのは、人がそれを知ることになる瞬間、彼はそれを活用する術を知り、それに画するべき限界を知ることになるからである。こうして人権宣言は、危険性ではなく多くの利点を提示することになるのである」<sup>(54)</sup>と。

つぎのシレリー侯爵 (le marquis de Sillery) は、人権宣言の必要性を肯定しつつ、その内容として形而上学的な分りにくいものではなく、平易で簡単に理解できるものである必要性を訴える。すなわち、「人々に提示すべきなのは、深遠で形而上学的なものではない。『というの』地方住民は、形而上学的概念を理解するようにはできていないからだ。しかし、私は人権宣言が役に立たないと言っているのではない。私自身、非常に必要であると信じている。しかし、人々に提示するものは、もつと単純なもので、もつと複雑でないもので、すべての人に向けられたものであるよう私は望んでいる。私は宣言がもつと非専門的な形式で提示された方がよいと思う」<sup>(55)</sup>と。

以上のようにこれまでの議論の繰り返しとして、権利だけでなく義務に関しても人権宣言に盛り込むべきであ

り、また内容も理解が簡単なものであるべきであるとする主張に続き、グレゴワール神父 (abbé Grégoire) は再度、デュボンが主張した義務の条項の必要性を強調する。すなわち、「人権」宣言が、義務の宣言でもあるということ  
(56)  
でなければそれは不完全なものとなろう。権利と義務は、互いに関連している [correlatifs] のである」と。

つぎに演台に立つたド・クレルモン・ロデーブ (de Clermont-Lodève) は、人々の平等を前提にしつつ、義務について盛り込むことに一応の賛意を示しつつも、明示的である必要はないとする。すなわち、「それぞれの人は、自由と財産に関して平等の権利を有し、他の人の自由と財産に強制的に敬意を払う義務を有するのと同様に、疑う余地のない権利を有する。これら義務は市民の権利から自然的に発生するものである。……〔宣言の〕タイトルは、単に市民の権利の宣言とするべきで、義務を入れるべきではない。市民にとってこの語は、他の市民との相互関係を意味し、この相互関係は義務を生成する〔ことは分かったことだからだ〕」<sup>(57)</sup>と。

その後、このような繰り返しの議論を終結させようとする議員の投票を求める声が議場に響く中、カミュが修正の提案を提示した。それは、人権宣言に、「義務」の言葉を入れるというものであった。これは、聖職者身分の議員から絶賛の歓声を得ると同時に、シャルトル司教のド・リュベルザックの発言となつた。彼は義務とともに、宣言の冒頭に宗教に関する条文を入れるべきであると主張した。すなわち、人権宣言を設けるということは、「エゴイズムおよび傲慢を覚醒する危険を冒すことである。権利という人におもねる表現 (l'expression flatteuse) は、巧妙に加減 (adroitement ménagé) さなければならない。つまり、権利を矯正するであろう義務という言葉が伴われなければならないのである。その文書の冒頭に、いくつかの宗教観念 (idées religieuses) を気高く表現するとよいのではないか。確かに、宗教は政治的な法律の中に含められるべきではないが、〔まったく〕縁のない (étrangère) ものであってもいけない」<sup>(58)</sup>と。

こうして繰り返しの議論と新たな議論が入り交ざる中、先の、「義務」を宣言に付加するというカミュの修正提

案について議長は決着をつけるべく採決を行なった。その結果、五七〇対四三三で修正提案は否決され、ようやくこの議論は幕となったのである。<sup>(59)</sup>

こうして、「義務」を人権宣言中に規定するか否かという七月二七日に最初に提起された問題については決着したが、同様に重要な案件として、人権宣言そのものをどこに置くか、すなわち、憲法の前に置くか後に置くか、という問題が残っていた。これについて議長は、すぐ後に決を採り、その結果、「ほぼ全会一致で、憲法議會は、憲法の前に人と市民の権利の宣言が置かれる (need) ことを決意 (decide) した」<sup>(60)</sup>のであった。これによつてようやく、人権宣言を作成するに当たつて重要な二つの問題点について決着がついたので、議長は起草委員会 (le comité de rédaction) を招集し、憲法議會としての人権宣言起草の任務をそこに委ねることができた。<sup>(61)</sup>

#### (七) 小 括

以上、七月二七日に憲法委員會報告としてシャンピオン・ド・シセ、クレルモン・トネルそしてムニエの草案が憲法議會に提示されてから、大変な紆余曲折を経て、八月四日の夕方になつてようやく憲法とは独立した人権宣言を憲法の前に置くことを決定するに至つた九日間の人権宣言の議論を順に追つてきた。この間、全体としては、人権宣言が必要か否かその根本的な必要性が問われるとともに、その必要性が認められるとしてそれをどこに設置するか、つまり憲法の前に置くのか後に置くのか、それとも憲法に一体のものとして規定するのか、さらに独立のものとして人権宣言を準備するとしてその中には権利と同時に義務の規定を設ける必要があるのではないかなど、それまでもすでに何度も繰り返し提起されてきた問題点が幾度となく重ねて議論され、そのたびに同じように紛糾したのである。それと同時に、フランス全土の治安状況はさらに悪化の一途をたどり、その状況の報告と処理に憲法議會はかなりの時間と精力を取られ、必ずしも人権宣言作成および憲法制定という本来憲法議會に期待されてい

る議論のためにそれらを費やす状況になかったことも、人権宣言草案作成の作業が遅々として進まなかった要因の一つであった。

しかしその最大の原因は、人権宣言の必要性についての認識が議員によつて異なつていたことであろう。また、人権宣言はぜひとも必要であると認識し、したがつて人権宣言の草案を準備し提示した数々の議員の間においても、人権宣言内で規定すべき人権の内容として、イギリス功利論的な色彩が強く最大多数の最大幸福を目標とする考え方が前面に出ているものと、それが弱く、むしろルソー的一般意思に裏打ちされた色彩が強いものなど、いくつかの基本的立場の差異が見受けられるため、すぐにどれか一つの草案が全会一致で可決される状況にはなかつた。しかし、ほとんどの草案において、少なくとも人権の源としては自然権から出発するなど、最重要の基本的部分で共通する理解が存在していたので、すべての議員は近い将来一定の人権宣言に到達するであろうという希望を持つことができ、したがつて議論を先に進めることができたと言えよう。

さて、この日の夜の会議において、突然、封建的特権放棄の宣言がなされることになる。<sup>(62)</sup>そしてその後、このための法律改正および制定の作業のために、人権宣言の議論はまた一週間ほど停止され、その草案の確定はさらに先延ばしにされてしまった。したがつて以下本稿においては、その後八月一二日に再開された人権宣言の議論の経過を追つていき、それが八月二六日に最終的に確定するに至るまでの経緯を概観するとともに、その基本的な性格を検討することにする。

#### 注

- (1) AP [=Archives Parlementaires, 1<sup>re</sup> série], 8: 280-81 (*M. Champion de Cissé, archevêque de Bordeaux, demande la parole et fait à l'Assemblée le rapport suivant sur les premiers travaux du comité de constitution*).
- (2) AP, 8: 281.

- (3) AP, 8: 281.
- (4) AP, 8: 281.
- (5) AP, 8: 281.
- (6) AP, 8: 281. そしてこのような絶えざる人権保障の方法としての宣言と、それに適合的な統治機構を構築し、このような体制に反する為政者については、転覆することが可能であるとする考え方を示しているが、これは、アメリカから伝えられたものだとする。この点を、イエリネックは取り上げて、フランス人権宣言はアメリカからの影響を強く受けているという主張の根拠の一つとする(邦訳、初宿正典編訳『イエリネック対ブトミー 人権宣言論争』(みすず書房、一九九五年)四八頁)。しかし、シャンピオン・ド・シセがここで特に強調したかった事柄は、「人権宣言に掲げられた人権を保障するために憲法を制定する」という基本的原理を無視して、これに基づかない法律を市民に強制しようとする権力は、犯罪であり、誤謬であるということである。したがって、このような一種の抵抗権思想が、アメリカあるいはロッキンから伝えられて知られていたという事実についてこの発言から確認できるが、これだけをもって人権宣言の中にこれが植え付けられたということの証明にはならないはずである。
- (7) AP, 8: 281-282. また、深瀬忠一「二七八九年人権宣言研究序説(二)」北大法学論集一五巻一号一七頁参照。
- (8) AP, 8: 282.
- (9) AP, 8: 283 (M. le comte Stanislas de Clermont-Tonnerre, *fait au nom du même comité un second rapport contenant le résumé des cahiers, en ce qui concerne la constitution*).
- (10) AP, 8: 283.
- (11) AP, 8: 283.
- (12) AP, 8: 283.
- (13) AP, 8: 284.
- (14) AP, 8: 284. 深瀬、前出注(7)二〇頁参照。
- (15) さらに、クレルモン・トネルは、この報告を簡条書きにまとめている。すなわち、「是認された諸原則、第一条、フランス政体は、君主政体であること。第二条、国王の人格は、不可侵で神聖であること。第三条、王位継承は、男系世襲制であること。」深瀬、前出注(7)二〇―二二頁参照。
- (16) 深瀬、前出注(7)二三―二五頁。原文については、AP, 8: 285-286 参照。
- (17) AP, 8: 289-290. これと同時に、タルジェの草案も、憲法委員会に提出されたものとして登載されている。この三二簡条から

成るタルジェ草案の特徴は、ムニエ草案と同様に、「人の幸福 (le bonheur des hommes)」を目的として政府を構築する(第一条) ことから人権宣言を出发させていることである。そして、ムニエより明確に、その幸福は「自然権」の「完全で自由な行使」にあるとし(第一条)、そのような幸福追求の主体としての個人は、「自然によつて平等」である(第二条)とされる。さらに人それぞれの財産と権利は、「生命、身体、自由、幸福、そして排他的に処分できる事物」から構成される(第三条)として各人の自然権の内容を明らかにする。またムニエ草案と同様に、政府については、「為政者の所有物 (une propriété)」ではない(第二条)として政府権限を制限するとともに、人格に対する攻撃および暴力から各人を保障するものでなければならぬ(第五条)とする。また、人の自由については、「考え、話し、書き、出版し、往来し、留まり、外出する自由」(第七条)が認められ、「市民社会秩序および政治秩序においては、禁止されていないすべてのことが許される」(第八条)とし、その限界は唯一他者との関連で生ずる。つまり、「各人の自然的自由 (la liberté naturelle)」の行使は、他者の生命、安全、自由、幸福および財産という制限以外にない」(第二条)と。また財産については、「人によつて禁止されることはなく、単に法律によつてのみ禁止されうる」(第九条)として、法律による禁止を制限原理とする一方、その法律は「政治組織の構成員またはその代表者たちの一般意思の表明」(第一〇条)であると定義し、その「一般意思は、政府の行動を支配」すべきもの(第二八条)として、政府および政治組織の基礎に「一般意思」を据えている。

以上のように、人権宣言草案を「個人の幸福」から出発する点で、イギリス功利論の流れを汲むタルジェ草案は、ムニエ草案と類似の部分が見受けられるが、それとともに、おそらくはその当時の一般的理解となっていたであろう、自然権の保障およびその手段として政府を樹立する点、また、それらの制限原理として一般意思の表明たる法律を設定する点など、最終的な人権宣言に通ずる理解がここには見られる。ただ、タルジェ草案では、上述の事柄の他に、やや繰り返しが多いものの財産権の保障に関する条文(第一五、一六、一七、一八、一九、二〇条)が多く規定されている点の特徴と言える。

- (18) AP, 8: 292.
- (19) AP, 8: 293, 295.
- (20) Stéphane Rials, *La déclaration des droits de l'homme et du citoyen*, HACHETTE, 1998, p. 133.
- (21) AP, 8: 296-297. またその他の七月二十九日に議論の対象となったのは「憲法議会の審議の運営のあり方などについてであった。その結果、全八章から成る「憲法議会規程 (l'usage de l'Assemblée Nationale)」が決定された。その第一章は「議長および事務局に関して (Du président et des secrétaires)」第二章は「議会秩序 (Order de la Chambre)」第三章は「発言の手順 (Ordre pour la parole)」第四章は「発議について (Des motions)」第五章は「請願について (Des pétitions)」代表者につ



「(Des députations)」委員会に「(Des comités)」第六章は「部会に」(Des bureaux)」第七章は「議事録の配付に」(De la distribution des procès-verbaux)」第八章は「記録保存と書記局に」(Des archives et du secrétariat)」であつた (AP, 8: 300-303)。

(22) AP, 8: 306.

(23) AP, 8: 306-307. “Projet de déclaration des droits de l'homme et du citoyen, par M. de Servan, avocat au parlement de Grenoble.” これは「三箇条で構成されていた。リアルによると」このセルヴァンの草案は「同年の六月にすでに作成され印刷もされ、世間に知られていたものである (Rials, *supra* note (20), pp. 298-299, note 68) が、「構成が悪く、しばしば漠然として」いるため、「ほとんど注意するに値しない」(ibid.) とされる。大まかな内容は以下の通りである。すなわち、「社会契約」によって市民社会が構成され(第一条および第二条)、「共通善 (le bien commun)」が何かは、それが唯一の法律であるところの「一般意思」によってのみ決定される(第三条)。そして、その法律によってのみ、市民社会構成員は服従させられうる(第四条)。法律および立法権は本来的に全員に帰属する(第五条)が、このような権限は全員で行使するわけにいかないから、代表者 (représentants) に委任される。しかしこの代表者は、市民社会の目的に正確に関係する条件の下にしか委任はされない(第六条および七条)。さらに、市民社会の目的は、市民の自由 (la liberté civile) にあるが、これは市民が法律によつて禁止されていない全範囲で、自分の能力を最大限に行使する権限であり(第八条)、要するに、その思想、身体および財産を処分する能力のことである(第九条)。あらゆる真実の立法は、市民の自由をもたらすものであり(第一〇条)、政治的・憲法的法律は市民の自由へ導く(第一条)。そして「繰り返したが」市民は、思想を伝達し公表すること (de communiquer et publier ses pensées)、「その身体と行為を自由にすること (disposer de sa personne, de ses actions)」その財産を享受すること (de jouir de sa propriété) ができる(第十二条)。社会構成員全員がその権利の保障に配慮しなければならず、市民の自由を保障する唯一の方法は、憲法議會を構成する自由にある(第十三条)、と。このようにセルヴァンの草案は大きく社会契約論に依拠し、法律が一般意思によって構成されること、そのために憲法議會が自由に成立していなければならないことなどを宣言するものであつた。

(24) AP, 8: 307.

(25) AP, 8: 308-309. ネットケルの演説は、すでにそれより前の七月二日に起きていた内閣の補佐官ドゥーエに対するパリ市庁舎前での処刑と、前日の三〇日に起きたブザンヴァル男爵の逮捕に関連していた。後者、ブザンヴァル男爵は国王の許可書を持つてフランスからスイスへ出かける途中であつたが、逮捕された時点でネットケルによる介入が得られたために処刑されずに済んだのである。(ルフューブル著、高橋幸八郎／柴田三千雄／渥塚忠躬訳『一七八九年——フランス革命序論』〔岩波文庫、一九九八

年」二〇三—二〇四頁、その他、当時の全体的な治安悪化の状況について、マティエ著、ねづまさし／市原豊大訳『フランス大革命』(『岩波文庫』一九五八年)一一〇頁。

- (26) AP, 8: 314. また、憲法議会がこの日、恐怖に駆られた状況を、マティエはつぎのように叙述する。すなわち、憲法議会が「まじやぎに考えたことは、弾圧を組織することだけであつた」と(マティエ、前出注(25)一一〇頁)。このように、パリから全国の方へ波及した大恐怖が、今度は地方からパリへと回帰してきた状況下で憲法議会は、そのような暴動と暴力を弾圧するというその場しのぎのものでなく、抜本的な対策にすぐに迫られることになった。

- (27) AP, 8: 316. その結果、この日訪れた使節団については、憲法議会として接受し、その述べるべきことを述べさせることになった。ヘリ・コンティーン使節団の辞につづいてはAP, 8: 316、オルレアンの場合はAP, 8: 316-317、サンス市使節団はAP, 8: 317を参照。

- (28) AP, 8: 317 (M. le Président).

- (29) AP, 8: 317.

- (30) AP, 8: 317 (M. Maillane).

- (31) AP, 8: 318 (M. Crénère).

- (32) AP, 8: 318 (M. Crénère).

- (33) AP, 8: 318 (M. Crénère).

- (34) AP, 8: 319 (M. Crénère).

- (35) AP, 8: 319 (M. Crénère).

- (36) AP, 8: 319 (M. Crénère). このようにクレニエールの理論は一般意思から始まる点がルソー的であるが、同時に、「最多の意思 (la volonté du plus grand nombre)」をもって法律とする点は、「最大多数の最大幸福」を目的とするイギリス功利論の系譜を汲むかのようである。しかし、ルソーが不可分かつ不可譲の一般意思を措定し、そのみを法律とし、その行使を選挙によって選出された代表者に委任することはできないとしていたから、その点においてもクレニエール理論は、ルソー理論とも大きく異なっており、現実の議会制に適合的となるように変容させているのである。

- (37) AP, 8: 320 (M. le comte Mathieu de Montmorency). この部分を捉えてアメリカの権利章典の影響が見られるとする主張があるが、憲法議会のこれまでの文脈から理解できるように、モンモランシーが主張しようとしていたのは、宣言を作成しても「人民はその自由を無視し、その範囲と成果を知らない」ならば、何もならないという一般的な反対意見に対して、アメリカの例を

見れば分かるように、自由と権利のリストに人々は啓蒙され、これを利用するようになるという意味でアメリカを例示したのみで、フランス憲法議會で、内容についてもアメリカの権利章典を模範にし人権宣言を作成しようと主張したのではない。

- (38) AP, 8: 320-1 (M. Target), 結局タルジェは、冒頭に自分が提示した人権宣言を憲法の前に置くのか後に置くのかという問題に對して解答せずに終わってしまった。

- (39) AP, 8: 321 (M. le comte de Castellane).

- (40) AP, 8: 321-322 (M. le duc de Lévis).

- (41) AP, 8: 322 (M. de La Luzerne).

- (42) AP, 8: 322 (M. Barnave).

- (43) AP, 8: 322-323 (M. Malouet).

- (44) AP, 8: 324 (M. Delandine).

- (45) この日の議事録の最後に、翌八月三日に議長に就任することになるルーアンの代表、トゥレ (Thouret) によつて憲法委員會に提出された「社会における人の権利の認識および憲法の基礎に関する主要な概念の分析 (Analyse des idées principales sur la reconnaissance des droits de l'homme en société, et sur les bases de la constitution présentées au comité de constitution)」が記録されている。そこには、おそらくは当時の人々の共通認識としての、原理的かつ基本的な自由および権利が記載されているので、ここで紹介しておく。すなわち、「第一に、自然は人の心に、幸せに対する絶対的な必要性と欲求 (Le besoin et le désir impérieux) を植え付けた。政治的社会 (société politique) はこの目的のために、共通の幸福 (Le bonheur commun) を確保すべく個人の力を結合する。政府は、それぞれの社会によつて選択された活動様式 (le mode d'activité) であり、……人と市民の権利を決して傷つけることがないように作られなければならない。」そして、「第二に、人の第一の権利は、財産のそれと人格の自由 (la liberté de sa personne) のそれ (＝権利) である。この根本的かつ剝奪不能な権利から導かれるものは (つぎの二つである。すなわち) 1. 公的 法律の力によらず、通常判決によつてその適用が宣言されるものでなければ、行為において制約されることも、妨害されることもない権利、また、逮捕も拘束もされることのない権利、2. 公的 法律の力と通常判決によるものでなければ、その意見、発言および著述の故に拘束されることなく思考し、話し (converser)、著す権利。またそこから、つぎのものが導かれる。1. 良心および宗教的意見の自由、2. 行為と仕事の自由、3. 出版の自由、4. 信書不可侵の自由、5. 封印令状の絶対的廃止」である。このようにまず、自然権ならびにそこから導かれる身体的自由およびいくつかの基本的な精神的自由を明示する。そしてつぎの第三においては、財産権に焦点が当てられている。すなわち、「第三に、財産を獲得、所有し、保護する

ことは、自由な人の権利である。財産権から、つぎの「三」点が導かれる。1. 認められた公的必要性 (une nécessité publique) があり、完全な補償がなされるという条件でなければ、所有者から財産を剝奪することの禁止、2. 国民代表によつて同意された租税しか支払わなくてよい市民の権利、3. 公的必要性のために必要と認められる租税分しか代表者によつて承認されない国民の権利である。つぎに第四の事柄として、平等原則について言及する。ここでは三つの「秩序 (ordre)」における平等を謳っている。すなわち、「あらゆる自然および市民の権利はそれ自体、社会制度が各個人から奪い取ることのできない権利である。自然秩序 (l'ordre naturel) において、各人は、人の自然 (状態) (la nature de l'homme) に属するあらゆる同一の資格 (titre) を有する。いかなる人も、他の人と異なる自由も財産も有さない。社会秩序 (l'ordre social) においては、市民は平等であり、誰も他者と異なる市民となりえないから、すべての者は、社会の利益すべてに対して同一の権利を有する。公的施設すべての場所、雇用および仕事に対して同一の権利を有し、また、組織の共通の費用について誰も他者よりも多くの貢献をしてはならない。法的秩序 (l'ordre légal) においては、市民は法のもとに平等であり、すべての者に平等に義務を課す。また犯罪者を平等に罰しなければならぬ。同様の類型の刑罰を同一の違反行為に科さなければならぬ。また、共通利益に忠実でなければならず、誰であれ恩恵も特権も与えてはならない。」と。次いで第五に出てくるのは、このような諸権利を認められた国民としての権利である。すなわち、「個人の自由、財産そして平等を保障する義務から、つぎの諸権利が国民の利益として帰結する。1. 国王と共同で法律を制定する権利、そして自由に同意された法律にしか服さない権利、2. 公的支出を知り、規制する権利、基金の使用を審査しそれを説明させる権利、3. 執行権の行使を監視する権利、不正のあつた場合にはあらゆる公務員に責任を取らせる権利、である。立法府に対する社会的団体としての権利がなければ、君主の権限は恣意的とならう。監視なしでは、国民は誤り、憲法はゆがめられる。責任なしでは、財政の横領も権限濫用も予見できるものは何もない。つぎの第六では、社会を国民の権威によらしめる、つまり民主主義の原理を定める。すなわち、「その目的で満たされた状態に社会を置く方法は、公的権限をうまく組織することである。公的権限は人民すべてに由来する。公的権限はそれ自身で組織されることも、与えられた憲法を変更することもできない。根本的に憲法制定権限 (le pouvoir constituant) が存するのは、国民のうちにある。国民はその安全、財産および幸福のために、その政府の構成をはっきりさせ、改変または刷新せねばならない場合にはいつでも、この権限を行使する疑いのない、そして、時効にかからない権利を有する。国民は自分自身によつてと同様に、自分たちの代表者によつてこの権限を行使できる。実際の代表者は、その委任者からこの権限を完全に受け取つたのである。」そして、人々および人民の自由と権利の最後として第七にトゥルが挙げているのは、権力の分立に關してである。すなわち、「公的権限は異なる四つの階級または種類に分けられる。1. 法律を制定し、公的支出を規制し、租税を賦課し、また憲法を維持するために、人民は、これ

らの権限を委ねられ、人民のためにそれらを執行する、代表機関を設ける必要がある。ここから、立法権限がそのうちに存在する国民議会 (*Assemblée nationale*) が発生する。2. 王国の内においても外においても、法律を執行させ、公的権力を実行に移させ、また一般的行政を画一的な形式に導く義務は、偉大な国家のうちに、政治団体のすべての動きの主要かつ中心となる元首が必要である。法律に従って統治することを任される元首のこの統一性は、君主制の特徴的性格である。ここから、執行権がそのうちに存在する国王が発生する。3. 王国の一般的行政に関連する法律を地方において執行するためには、それぞれの地方において、その執行の詳細について任された副次的行政官が必要である。ここから、行政権がそのうちに存在する地方議会および県議会が発生する。4. その目的として市民の活動と財産「の保障」を有する法律の執行は、裁判官の設置を必要とする。ここから、「司法権がそのうちに存在する司法裁判所が発生する。良好な憲法に結実するのは、通常の組織、連絡、これら四つの権限の分立そして独立性からである」と。このような原理的な分析から始まり、つぎに第一部として「国民議会について」、第二部「国王ないし執行権限」、第三部「県および地方議会ないし行政権限」、第四部「司法裁判所ないし司法権」において、詳細な項目が設けられている。

- (46) AP, 8: 332-333.
  - (47) AP, 8: 334 (M. Desmeuniers).
  - (48) AP, 8: 335 (M. le comte d'Antraigues).
  - (49) AP, 8: 335 (M. Mounier).
  - (50) AP, 8: 336 (M. Chapelier).
  - (51) AP, 8: 336 (M. Salomon).
  - (52) AP, 8: 337.
  - (53) AP, 8: 339 (M. Malouet).
  - (54) AP, 8: 340 (M. Dupont, député de Bigorre).
  - (55) AP, 8: 340 (M. le marquis de Sillery).
  - (56) AP, 8: 340 (M. l'abbé Grégoire).
  - (57) AP, 8: 341 (M. de Clermont-Lodève).
- また、もう一つ、義務を条文化するべきでなくタイトルに入れるべきでないとする理由としては、義務を明示することによりそこに明記されていない義務は義務ではないと理解される可能性があることを挙げています。すなわち、「これら義務は不確定 (indéfinis) であり、権利と同様に増加するものだから、それらを固定し、それらすべて

を決定することは不可能であろう。そして、教育のない者 (*peu instruits*) は、宣言に挿入されている義務しか存在しないと信ずるかも知れない」(*ibid.*)と。

(58) AP, 8: 341 (M. de Lubersac, évêque de Chartres).

(59) AP, 8: 341.

(60) AP, 8: 341.

(61) AP, 8: 342 (M. le Président). さらに、諸委員会の新しい委員を任命するなどの仕事を終えた後、午後六時に夜の会議を開催する旨、告げてこの日の日中の会議は閉会された。

(62) この夜の議論については、AP, 8: 343-350. また邦訳として澤登佳人／谷口哲也「一七八九年フランス国民議会八月四日夜の会議議事録」法政理論二五巻一号一九九-二二九頁。また、この夜およびそこに至るまでの歴史的分析として Patrick Kessel, *La Nuit du 4 Août 1789*, Arthaud, 1969.